

国民健康保険特別会計〔保健福祉部 国保年金課 所管〕

1. 概要

国民皆保険制度体制の中核である国民健康保険（国保）は、地域医療の確保と被保険者の健康増進に大きく貢献し、医療制度の重要な役割を担っている。市民の約5分の1の被保険者を擁する守谷市の国民健康保険事業においても、適正な運営を図るため、国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取り組みを行っているが、医療費の増大で国民健康保険制度を取り巻く状況は依然として厳しい状況となっている。

このような状況の中、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国保税率の改定（平成27年4月施行）により財源の確保を図ることができた。また、保健事業として、人間ドック・脳ドック検診費用助成事業や特定健康診査・特定保健指導における予防事業を推進し、重症化の防止に努めた。

平成28年度においては、次のような事業を実施した。

(1) 国保制度の啓発

- ①制度啓発用パンフレットの配布
- ②広報紙や市ホームページ等による制度の周知
- ③被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する届出勧奨通知及び、社会保険資格喪失者に対する医療保険加入勧奨通知の送付）

(2) 国保財政の健全化

- ①診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び内容点検の推進
- ②医療費通知による受診内容及び診療費の費用額の確認（2箇月ごとの受診記録を年6回通知）
- ③第三者行為（交通事故等）に係る医療機関等との連携による求償事務の強化
- ④不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務の強化
- ⑤日曜日の国保税窓口納付やクレジット納付、コンビニ納付による利便性の確保
- ⑥ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及び希望シール配布による医療費の抑制
- ⑦頻回・重複受診者への医療に関する臨戸訪問指導による医療費の適正化（保健センター保健師との連携）

(3) 保健事業の充実

- ①人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止
- ②特定健康診査（集団健診）の受診料無料化及び医療機関での個別健診の継続、JA組合員健診との連携
- ③特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施。さらに、過去3年間の特定健診未受診者で医療機関受診履歴のない方に対する家庭訪問の実施
- ④特定保健指導（栄養指導、運動指導）の実施

2. 歳入の状況

歳入決算額は、6,573,919千円で前年度に比べて1.8%の増となった。

(歳入)

(単位：千円，%)

款	項	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,655,808	25.2	1,690,323	26.2	△34,515	△2.0
使用料及び手数料	手数料	419	0.0	413	0.0	6	1.5
国庫支出金		1,093,131	16.7	1,038,292	16.1	54,839	5.3
	国庫負担金	963,317	14.7	948,646	14.7	14,671	1.5
	国庫補助金	129,814	2.0	89,646	1.4	40,168	44.8
療養給付費交付金	療養給付費交付金	128,841	2.0	265,733	4.1	△136,892	△51.5
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,384,348	21.1	1,352,010	20.9	32,338	2.4
県支出金		350,067	5.3	363,306	5.7	△13,239	△3.6
	県負担金	49,128	0.7	36,742	0.6	12,386	33.7
	県補助金	300,939	4.6	326,564	5.1	△25,625	△7.8
共同事業交付金	共同事業交付金	1,201,049	18.3	1,195,600	18.5	5,449	0.5
財産収入	財産運用収入	8	0.0	6	0.0	2	33.3
繰入金	他会計繰入金	390,684	5.9	382,060	5.9	8,624	2.3
繰越金	繰越金	349,412	5.3	154,472	2.4	194,940	126.2
諸収入		20,152	0.2	13,092	0.2	7,060	53.9
	延滞金及び過料	11,163	0.1	9,136	0.1	2,027	22.2
	雑入	8,989	0.1	3,956	0.1	5,033	127.2
歳入合計		6,573,919	100.0	6,455,307	100.0	118,612	1.8

3. 歳出の状況

歳出決算額は、6,304,901千円で前年度に比べて3.3%の増となった。

(歳出)

(単位：千円，%)

款	項	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
総務費		108,134	1.7	101,893	1.6	6,241	6.1
	総務管理費	98,523	1.6	92,829	1.5	5,694	6.1
	徴税費	8,963	0.1	8,410	0.1	553	6.6
	運営協議会費	126	0.0	109	0.0	17	15.6
	趣旨普及費	522	0.0	545	0.0	△23	△4.2
保険給付費		3,524,765	55.9	3,442,924	56.5	81,841	2.4
	療養諸費	3,135,210	49.7	3,068,965	50.3	66,245	2.2
	高額療養諸費	368,038	5.8	345,442	5.7	22,596	6.5
	出産育児諸費	17,617	0.3	25,167	0.4	△7,550	△30.0
	葬祭諸費	3,900	0.1	3,350	0.1	550	16.4
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	804,028	12.8	819,617	13.4	△15,589	△1.9
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	602	0.0	586	0.0	16	2.7
病床転換支援金等	病床転換支援金等	5	0.0	0	0.0	5	皆増
老人保健拠出金	老人保健拠出金	18	0.0	24	0.0	△6	△25.0
介護納付金	介護納付金	290,756	4.6	302,280	5.0	△11,524	△3.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,301,397	20.6	1,277,271	20.9	24,126	1.9
保健事業費		54,876	0.9	54,265	0.9	611	1.1
	保健事業費	14,002	0.2	14,045	0.2	△43	△0.3
	特定健康診査等事業費	40,874	0.7	40,220	0.7	654	1.6
基金積立金	基金積立金	148,021	2.4	50,006	0.8	98,015	196.0
諸支出金		72,299	1.1	57,029	0.9	15,270	26.8
	償還金及び還付加算金	71,927	1.1	56,367	0.9	15,560	27.6
	指定公費支出金	372	0.0	662	0.0	△290	△43.8
歳出合計		6,304,901	100.0	6,105,895	100.0	199,001	3.3

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	6,573,919,385
歳 出 総 額	6,304,901,322
歳入歳出差引額	269,018,063
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	269,018,063

5. 国民健康保険特別会計の主な指標

【国民健康保険加入割合の推移】

(単位：世帯，人，%)

区 分 (3月末現在)	28年度	27年度	増減率	加入率	
総世帯数 (世帯)	26,190	25,611	2.3	30.9	
国保加入世帯数 (世帯)	8,087	8,260	△2.1		
総人口 (人)	66,330	65,626	1.1	20.9	
国保被保険者数 (人)	13,887	14,517	△4.3		
内 訳	一般被保険者 (人)	13,625	13,993	△2.6	
	退職被保険者等 (人)	262	524	△50.0	

【国保税の状況】

・税率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	6.90/100	24,000	22,000	540,000
後期高齢者支援分	2.20/100	9,000	9,000	190,000
介護分	2.20/100	18,000	0	160,000

・収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	医療分	1,116,572	1,044,733	0	71,839	93.57
	支援金分	385,685	360,879	0	24,806	93.57
	介護分	145,432	131,506	0	13,926	90.42
	計	1,647,689	1,537,118	0	110,571	93.29
滞納繰越分	医療分	227,108	84,807	20,935	121,366	37.34
	支援金分	56,715	21,702	4,157	30,856	38.27
	介護分	34,120	12,181	2,669	19,270	35.70
	計	317,943	118,690	27,761	171,492	37.33
合 計	1,965,632	1,655,808	27,761	282,063	84.24	

※収入済額には過誤納金還付未済額，現年課税分医療分 186 千円，現年課税分支援金分 23 千円，現年課税分介護分 12 千円，滞納繰越分医療分 21 千円，滞納繰越分支援金分 7 千円，滞納繰越分介護分 6 千円，合計 255 千円を含む。

【保険給付の状況】

・療養諸費（療養給付費）

(単位：件，円，%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1 件当	件数	保険者負担額	1 件当
28 年度	213,919	2,981,256,190	13,936	6,998	114,309,768	16,335
27 年度	211,158	2,845,240,553	13,474	11,339	178,748,996	15,764
増減率	1.3	4.8	3.4	△38.3	△36.1	3.6

・療養諸費（療養費） (単位：件，円，%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当	件数	保険者負担額	1件当
28年度	4,358	27,855,952	6,392	104	534,392	5,138
27年度	4,853	33,421,151	6,887	222	1,487,109	6,699
増減率	△10.2	△16.7	△7.2	△53.2	△64.1	△23.3

・高額療養費 (単位：件，円，%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額療養費支給額	1件当	件数	高額療養費支給額	1件当
28年度	6,451	348,247,385	53,983	241	19,790,878	82,120
27年度	5,749	313,718,114	54,569	351	31,706,845	90,333
増減率	12.2	11.0	△1.1	△31.3	△37.6	△9.1

・高額介護合算療養費 (単位：件，円，%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当
28年度	0	0	0	0	0	0
27年度	1	4,112	4,112	1	12,939	12,939
増減率	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減

・審査支払手数料 (単位：件，円，%)

	件数	金額
28年度	450,152	11,253,795
27年度	402,698	10,067,457
増減率	11.8	11.8

・出産育児一時金，葬祭費 (単位：件，円，%)

区分	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	給付額	件数	給付額
28年度	42	17,608,000	78	3,900,000
27年度	60	25,154,000	67	3,350,000
増減率	△30.0	△30.0	16.4	16.4

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	522	546	△ 24	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	522	546	△ 24	職員給与費等繰入金
一般財源	0	0	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国民健康保険制度の趣旨を周知し、被保険者の制度に対する理解を深め、適正な制度運営ができるようにする。

【今年度の取組】

納付書や保険証発送時及び国民健康保険新規加入時にパンフレットをもれなく配布した。

【成果の動向】

被保険者世帯数の減少により配布世帯が減少したが、対象世帯にはもれなく配布することができ、制度の理解を深めることができた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、納付書発送時及び国保新規加入時にパンフレットをもれなく配布し、制度の理解を深める。



国保制度啓発冊子

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	346	424	△ 78	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	346	424	△ 78	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

被保険者に医療に関する情報提供や啓発を行い、医療費増加の抑制を図る。

【今年度の取組】

- ・保険証更新時にジェネリック医薬品の希望シールを同封した。
- ・ジェネリック医薬品差額通知書を年2回送付した。

【成果の動向】

医療に関する情報を提供し、啓発を行うことで医療費抑制への意識付けを行うことができた。

ジェネリック医薬品使用率の推移

診療月	平成28年1月	平成28年4月	平成28年7月	平成28年10月	平成29年1月
使用率(%)	67.14	70.67	70.40	71.50	73.25
県内順位	1位	2位	4位	4位	1位

【今後の事業の方向性】

国民健康保険制度の安定運営を図るため、引き続き趣旨普及を行っていく。



守谷市国民健康保険

ジェネリック医薬品シール

09010201 疾病予防費

決算書P. 41

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	13,657	13,622	35	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,657	13,622	35	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。
また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

【今年度の取組】

希望者全員に検診費用助成を行った。また、医療費通知の送付を継続して行った。

1 人間ドック・脳ドック検診費用助成

(1) 人間ドック検診

- ・対象 40歳以上の国保被保険者で国保税完納または完納見込者
- ・一人当たり助成額 15,800円
- ・人間ドック検診指定医療機関名及び受診件数

医療機関名	件数
総合守谷第一病院	266 件
守谷慶友病院	127 件
会田記念リハビリテーション病院	16 件
取手北相馬保健医療センター医師会病院	51 件
J Aとりで総合医療センター	79 件
筑波メディカルセンター病院	46 件
牛久愛和総合病院	5 件
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	1 件
計	591 件

(2) 脳ドック検診

- ・対象 40歳以上の国保被保険者で国保税完納または完納見込者
- ・一人当たり助成額 26,300円
- ・脳ドック検診指定医療機関名及び受診件数

医療機関名	件数
総合守谷第一病院	26 件
守谷慶友病院	15 件
会田記念リハビリテーション病院	2 件
取手北相馬保健医療センター医師会病院	4 件
J Aとりで総合医療センター	16 件
筑波メディカルセンター病院	7 件
丸野医院	2 件
計	72 件

2 医療費通知の実施月及び通知件数

- ・回数：年6回 合計 38,670件
- ・対象者：対象被保険者全員
- ・内容：受診者名，受診年月，医療機関名，医療費，診療区分，診療日数，柔整分

【成果の動向】

検診助成対象者のうち65歳以上の方の増加により，受診件数が増加した。

【今後の事業の方向性】

引き続き，指定医療機関の周知を広報やホームページに掲載し，希望者全員に検診費用助成を行う。

09020101 特定健康診査・特定保健指導

決算書P. 43

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	40,875	40,220	655	
国庫支出金	10,487	7,592	2,895	特定健康診査等負担金
県支出金	10,334	7,745	2,589	特定健康診査等負担金
地方債				
その他				
一般財源	20,054	24,883	△ 4,829	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

糖尿病等の生活習慣病の発生や重症化を予防することで，メタボリックシンドローム予備軍の早期発見・改善につなげることができる。

【今年度の取組】

40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に，特定健康診査及び特定保健指導を実施した。
また，各地区公民館で行う集団健診における受診料の無料化，個別に行う医療機関健診，特定健診未受診者に対しての追加健診などの施策を引き続き実施し，受診率の向上に努めた。

【成果の動向】

平成27年度から過去3年間健診未受診かつ，レセプトのない方で介護保険未利用者の方を対象に健康状態の把握と健診勧奨を目的に訪問を実施したことや年代・性別ごとに8パターンの勧奨コメント入りのハガキを送付したことで受診率が向上した (+1.5ポイント)。

特定健康診査受診率の推移

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象者数(人)	9,461	9,717	9,932	9,899	9,592
受診者数(人)	4,517	4,632	4,900	4,873	4,860
受診率(%)	47.7	47.7	49.3	49.2	50.7
県内順位	3位	3位	2位	3位	2位

※平成28年度は6月28日現在の数値

【今後の事業の方向性】

今後も未受診者対策の強化に努め，特定健診受診者を増加させ，生活習慣病予防及び生活習慣病重症化予防を実施することで，医療費の抑制につなげる。

